

非常勤研究官の募集について

国土交通省国土交通政策研究所では、国土交通行政に関する調査研究業務に従事する非常勤研究官を募集します。職種・職務内容及び募集要項は次のとおりです。

◎ 職 種 国土交通政策研究所非常勤研究官

職務内容 国土交通政策研究所で実施される調査研究のうち、担当する調査研究（交通運輸、物流、観光等）に係る調整及び実施

◎ 募集要項

1. 募集人員

1～2名

2. 応募資格

以下の条件をすべて満たすこと。

- (1) 法学、経済学、社会学その他の社会科学又は都市工学その他の自然科学を中心に、修士以上の学位を有する、又はこれらと同等以上の資格、調査研究実績、著作等を有すること。
- (2) 大学や研究機関等で研究員等として研究に従事している者（ポスドクの方、博士後期課程在籍の方含む）。又は、民間企業やコンサルティング会社等の職員であり、調査研究の実績を有する者。
- (3) 組織的な業務遂行に必要な調整能力を有すること。

ただし、以下に該当する方は応募できません。

- (1) 日本国籍を有しない者
- (2) 国家公務員法（昭和22年法律第120号）第38条の規定により国家公務員になることができない者
 - 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - 一般職の国家公務員としての懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
 - 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

3. 給 与
国土交通政策研究所の規程に基づき支給します（勤務時間実績に応じ、時給1,770円を支給）。
交通費、賞与の支給はありません。
社会保険等への加入はありません。
4. 勤 務 地
国土交通省国土交通政策研究所 <https://www.mlit.go.jp/pri/map.html>
東京都新宿区四谷一丁目6番1号 四谷タワー 15階
5. 雇 用 期 間
採用日（相談可）から原則として2022年3月31日まで。ただし、国土交通政策研究所と本人が合意した場合に限り、延長の可能性あり。
6. 勤 務 時 間
9時30分から18時15分（休憩時間 12時00分から13時00分）の就業時間内で週10～19時間のシフトで勤務。
7. 勤 務 形 態
平日週2日程度（週毎の勤務日数・勤務時間については採用者の予定を踏まえ、応相談。）
8. 応 募 方 法
希望者は、以下の問い合わせ先に連絡ください。応募方法等を説明します。

（問い合わせ先） 国土交通省国土交通政策研究所 非常勤研究官採用担当 岩田
mail : iwata-k1gh@mlit.go.jp
tel : 03-5253-6002

参考

【求人内容】

- ・ 国土交通政策研究所（国政研）は、国土交通省における「インハウス」のシンクタンクとして、内部部局による企画・立案機能を支援するとともに、政策研究の「場」の提供や研究成果の発信を通じて、政策形成に幅広く寄与しています。
- ・ 具体的には、行政官に加え民間からの出向者や研究者といった専門知識を持つスタッフなど、多様な経験を持つ人材を集め、基礎的な調査・研究を行っている。
- ・ 今般、交通運輸や物流、観光等に係る調査研究を実施するために、知見を有する人材を非常勤研究官として募集します。
- ・ 今回募集する非常勤研究官には、他の研究者や実務者と協働しながら、国政研で行われる調査研究の推進に貢献することが求められます。

【参考情報】 国土交通政策研究所 <https://www.mlit.go.jp/pri/>

【業務内容】

○具体的業務のイメージ（採用者と協議の上、着任後決定）

（１）委託調査研究を担当官として実施

本調査業務は、コンサル等に調査研究を委託するとともに、担当官は調査業務を監督しつつ自身も調査研究に参加し、報告書の編集や国政研の機関誌への掲載論文の執筆、プレスリリース資料作成などの調査とりまとめの責を負う。

（２）その他、上司の指示に応じて、各種補助業務を行う。

＜最近の「交通運輸分野に係る委託調査研究」＞

- ・ 地方都市圏におけるモード横断的な公共交通ネットワークの実現のための財務、運営に関する調査研究（R3-4）
- ・ 地域の公共交通資源を活用した物流ネットワークの最適化に関する調査研究（R3-4）
- ・ インフラシステム海外展開のための関連基準・事業スキーム等の見える化・透明化の推進に関する調査研究（R2-3）
- ・ モビリティの高度化を図る交通結節点及びまち・地域づくりに関する調査研究（R2-3）
- ・ 輸出拡大に資する航空貨物輸送の市場実態に関する調査研究（R2-3）
- ・ ビジネスジェット利用による地域経済波及効果に関する調査研究（R1-2）
- ・ 物流分野の高度人材の育成・確保に関する調査研究（R1-2）
- ・ MaaS（Mobility as a Service）の動向・効果等に関する調査研究（H30-R1）
- ・ 高齢者の移動ニーズに対応した旅客運送サービスに関する調査研究（H30-R1）
- ・ 持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究（H29-30）
- ・ 多様な地域公共交通サービスの導入状況に関する調査研究（H29-30）